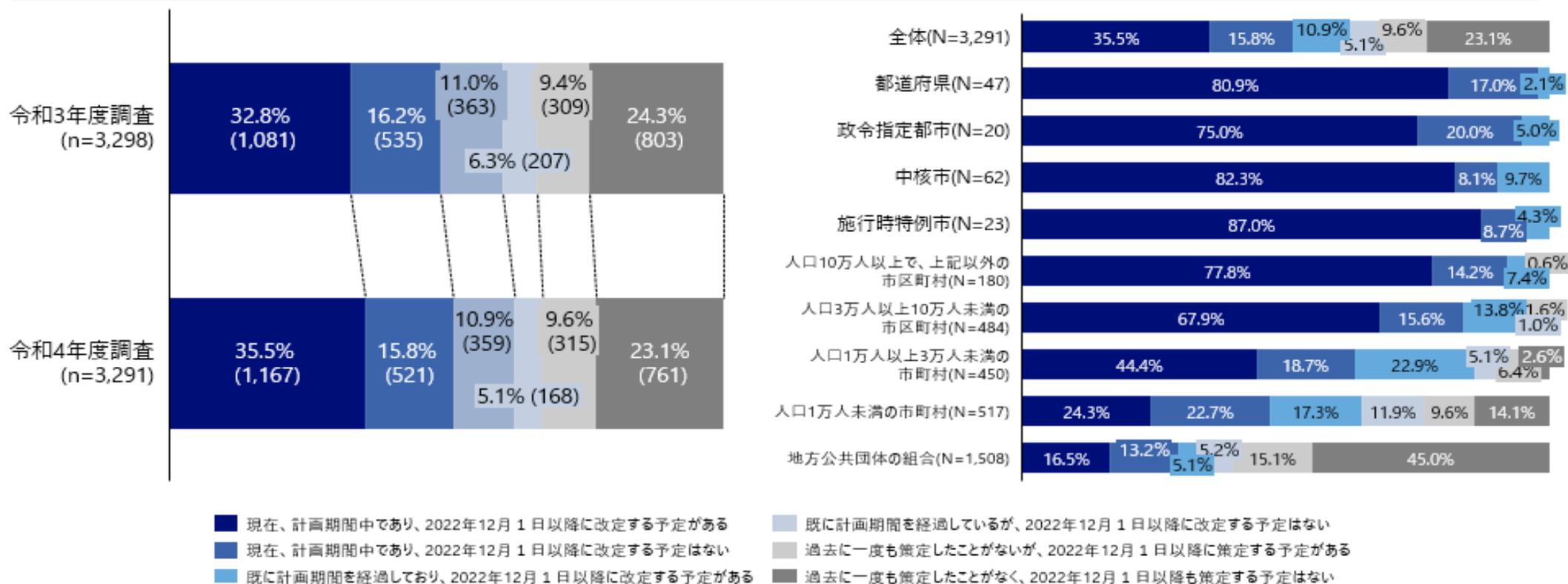

【参考資料 1】
地方公共団体実行計画（事務事業編）
の現状と課題

事務事業編の策定・改定状況

- 事務事業編の策定済団体数は**2,186団体（令和3年度調査）**から**2,215団体（令和4年度調査）**に増加。「未策定かつ策定予定なし」の団体数は令和3年度調査の803団体から761団体へと僅かに減少している。
- 一方で、**地方公共団体の組合等、小規模な団体における計画策定が課題。**

令和4年12月1日現在の事務事業編の策定・改定状況

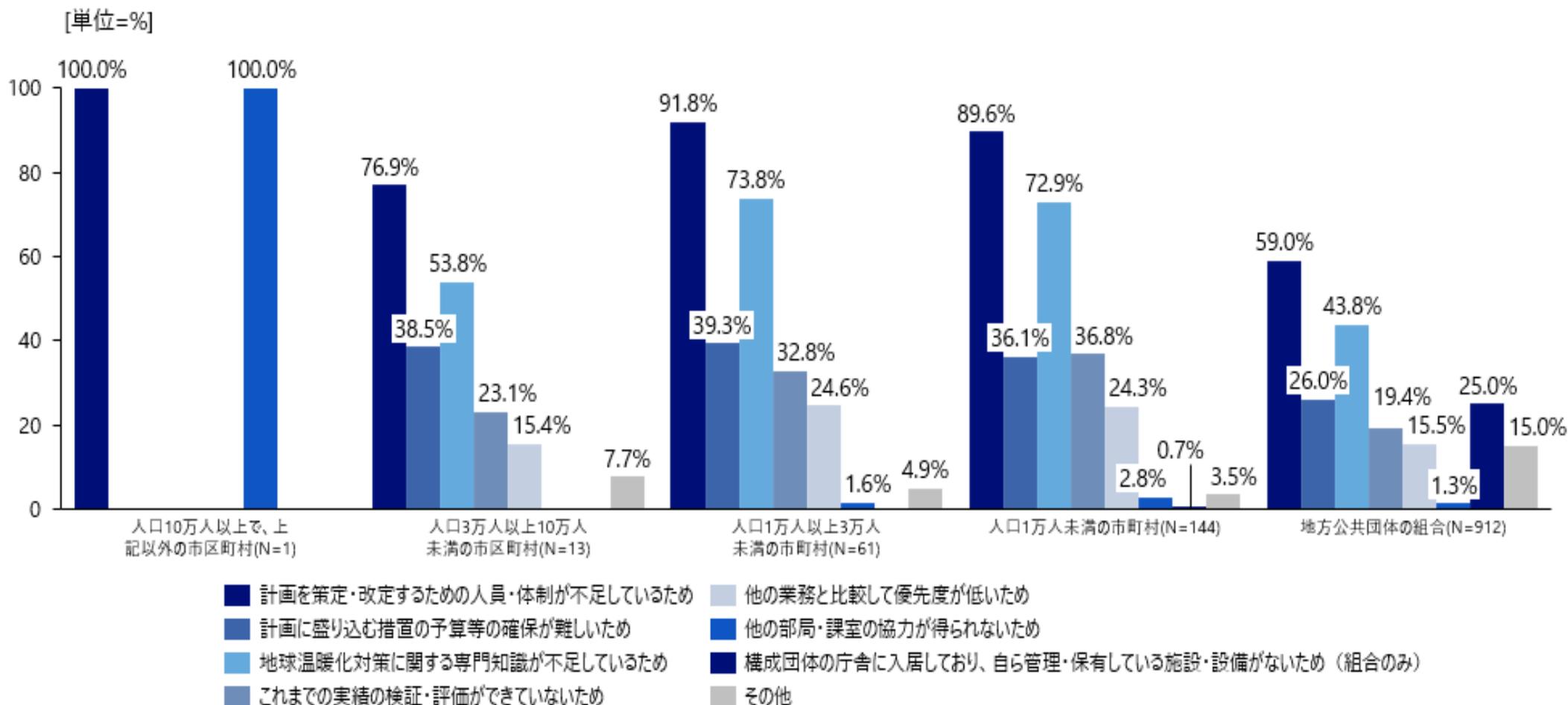


出典：環境省地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査結果（令和4年12月1日現在）
 回答を未提出の団体については、前年度の回答内容から策定状況を引用。うち、改定・策定を2021年度あるいは2022年度に予定していた団体に対しては架電し更新状況を確認した。

事務事業編の策定・改定における課題

未策定・未改定団体における主な課題として、**計画策定のための人員・体制の不足、温暖化対策に関する専門知識の不足等**があげられている。

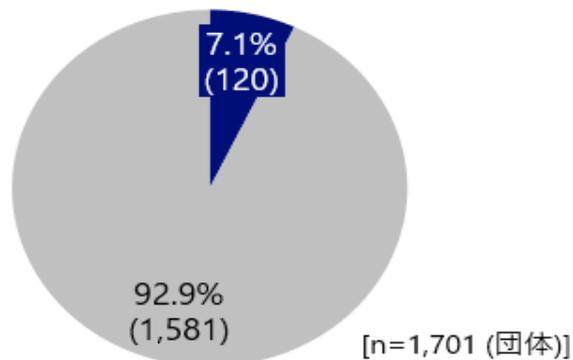
事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未策定・未改定の理由【団体区分別】



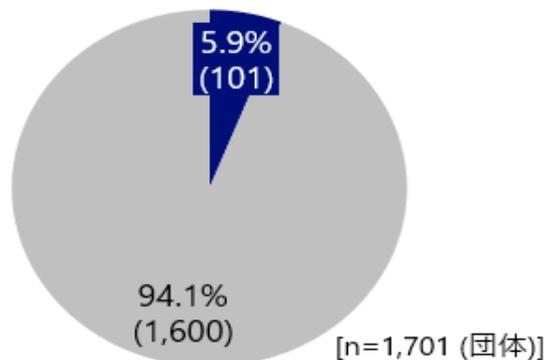
事務事業編における政府実行計画に準じた目標設定

実行計画においては、政府実行計画に準じた措置が期待されるが、現時点では、多くの施策について、**事務事業編において政府実行計画に準じた目標設定を行っている団体は1割以下。**

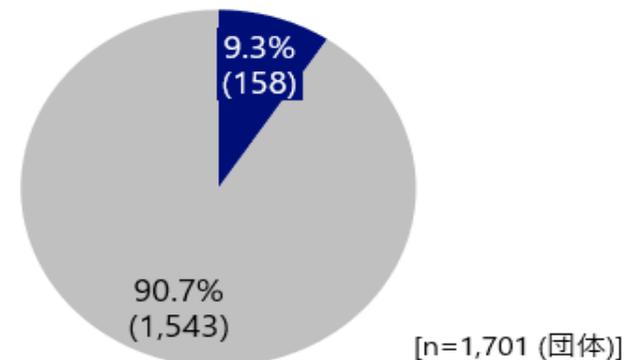
太陽光発電の最大限の導入



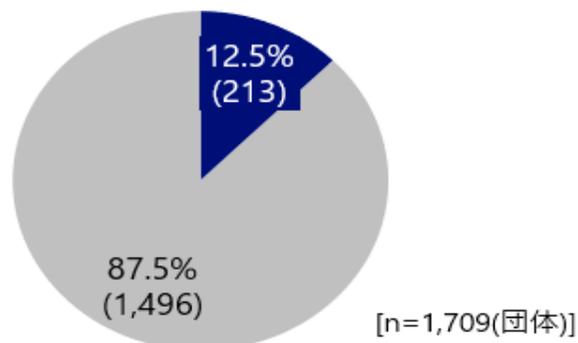
建築物における省エネルギー対策の徹底



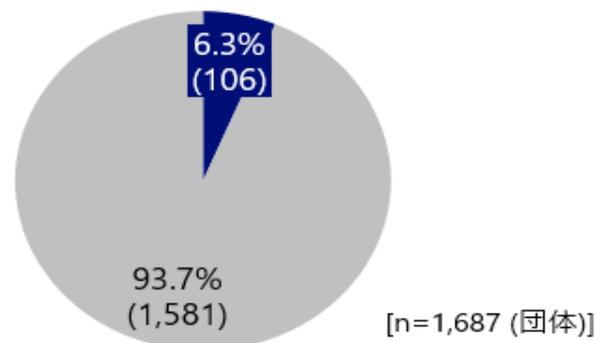
電動車の導入



LED照明の導入



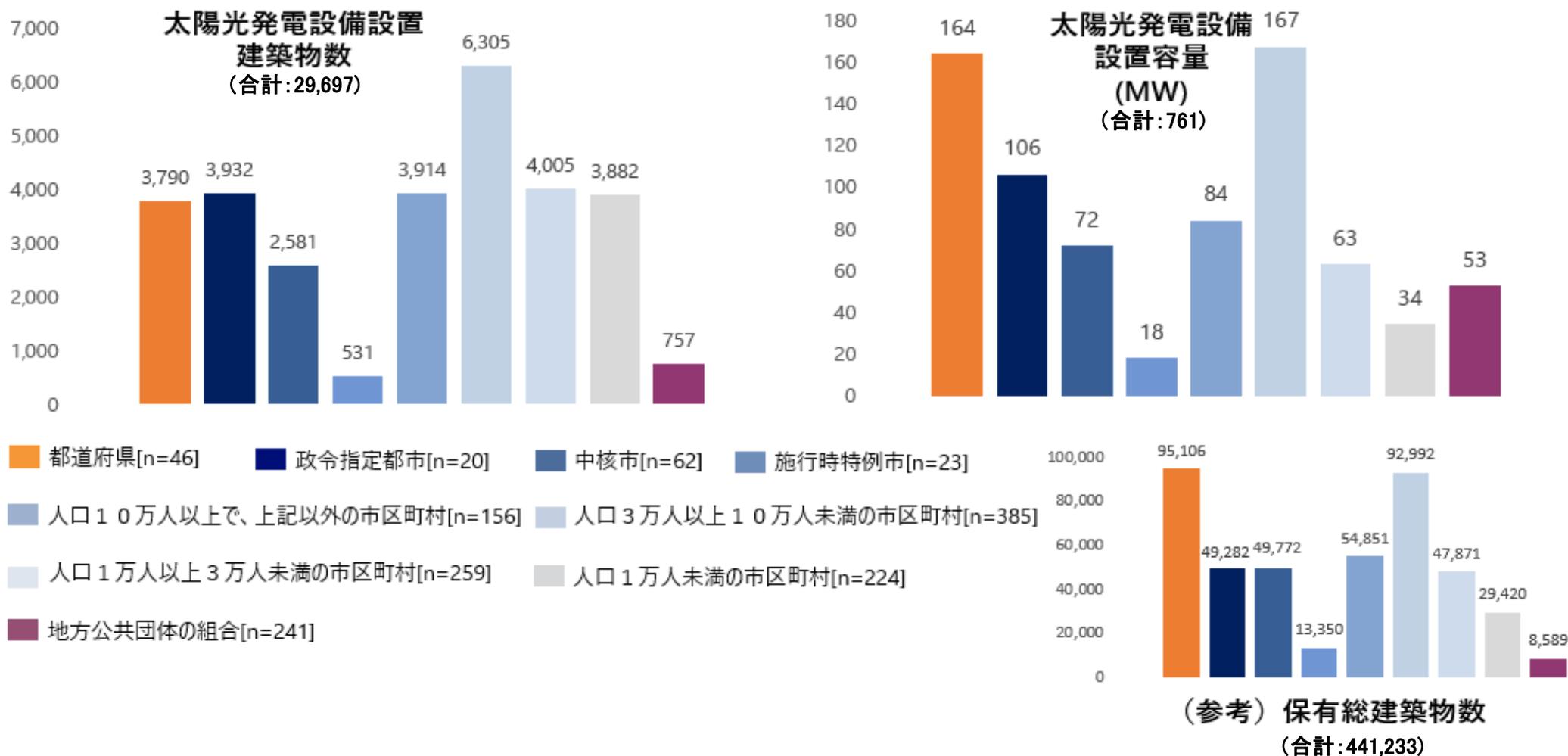
再生エネルギー調達への推進



■ 設定している ■ 設定していない

公共施設における太陽光発電設備設置実績

自治体区分別の公共施設における太陽光発電設備設置実績は下記の通り。

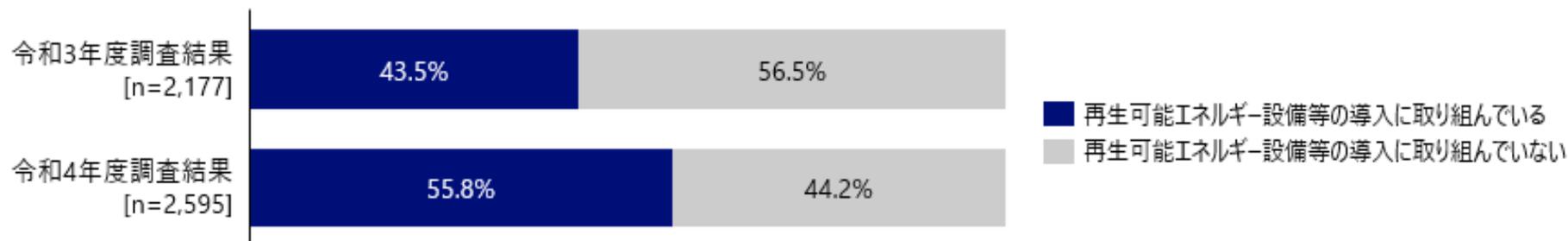


出典：環境省地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査結果（令和4年12月1日現在）

再生可能エネルギー設備導入状況

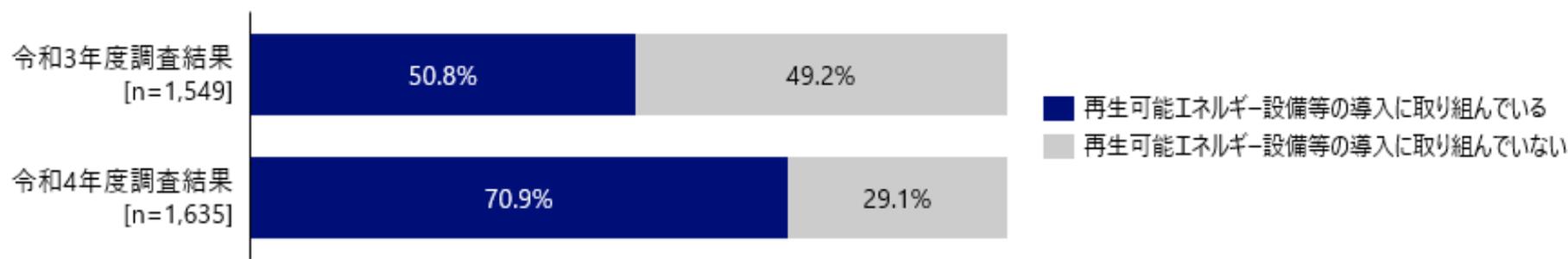
再エネ設備等の導入に取り組んでいる団体の割合は **43.5%（令和3年度調査）** から **55.8%（令和4年度調査）** に増加。

再エネ設備導入状況（全団体）



※令和3年度調査結果は「事務事業編策定団体」のみが対象。「不明」と回答のあった団体は「再エネ設備等の導入に取り組んでいない」として処理

再エネ設備導入状況（基礎自治体）



※令和3年度調査結果は「事務事業編策定団体」のみが対象。「不明」と回答のあった団体は「再エネ設備等の導入に取り組んでいない」として処理

地方公共団体によるZEBの導入状況

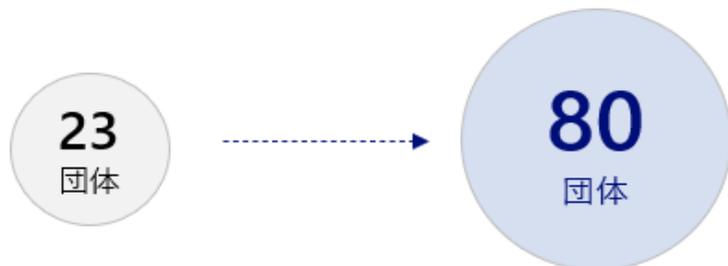
ZEBの各種認証を取得済の団体数は**23団体（令和3年度調査）から80団体（令和4年度調査）へと増加（建築物数ベース*では115）**。認証種別に見ると、ZEB Readyが最も多い。

ZEBの各種認証を取得済の団体数・建築物数 【Q1-4(2)】

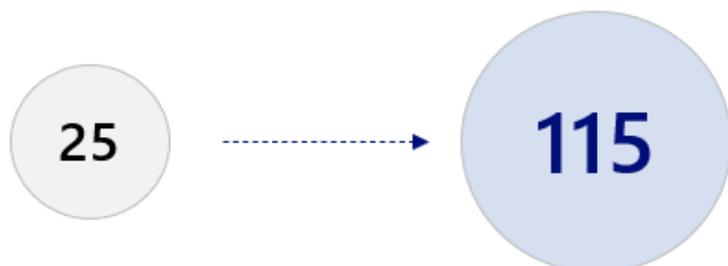
令和3年度調査

令和4年度調査

ZEBを実現している建築物を有している団体数



ZEB認証取得建築物数*



* 令和3年度調査では「施設数」ベース、令和4年度調査では「建築物数」ベース

ZEBの各種認証別建築物数

| 団体区分 | 建築物数 |
|--------------|------|
| ZEB | 31 |
| Nearly ZEB | 13 |
| ZEB Ready | 59 |
| ZEB Oriented | 12 |

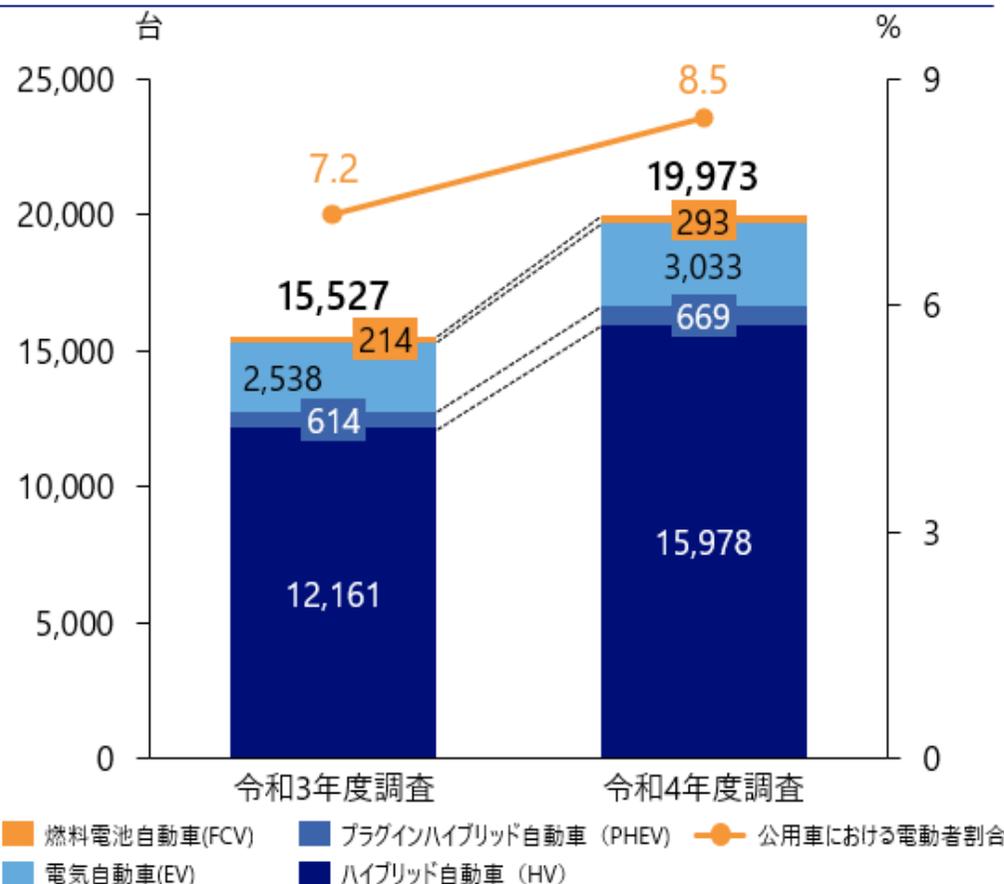
ZEBの各種認証を取得済の団体数・回答団体における割合

| 団体区分 | 団体数 | % |
|---------------------|-----|-------|
| 都道府県 | 7 | 16.3% |
| 政令指定都市 | 4 | 21.1% |
| 中核市 | 6 | 9.7% |
| 施行時特例市 | 1 | 4.3% |
| 人口10万人以上で、上記以外の市区町村 | 14 | 8.0% |
| 人口3万人以上10万人未満の市区町村 | 22 | 4.5% |
| 人口1万人以上3万人未満の市区町村 | 10 | 2.4% |
| 人口1万人未満の市区町村 | 9 | 2.0% |
| 地方公共団体の組合 | 7 | 0.5% |

公用車における電動車導入状況

一般公用車における電動車の導入割合は**7.2%（令和3年度調査）**から**8.5%へ増加（令和4年度調査）**。台数ベースでは15,527台から19,973台へ増加。

一般公用車における電動車等の導入台数及び導入割合



一般公用車における電動車導入割合（種類別）

| 種類 | 台数 | 割合 |
|---------------------------|---------|-------|
| 全公用車 | 236,320 | — |
| 電動車計 | 19,973 | 8.5% |
| 電気自動車 (EV) | 3,033 | 1.3% |
| 燃料電池自動車 (FCV) | 293 | 0.1% |
| プラグインハイブリッド自動車 (PHV・PHEV) | 669 | 0.3% |
| ハイブリッド自動車 (HV) | 15,978 | 6.8% |
| その他 (ガソリン車、ディーゼル車等) | 216,347 | 91.5% |

出典：環境省地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査結果（令和4年12月1日現在）

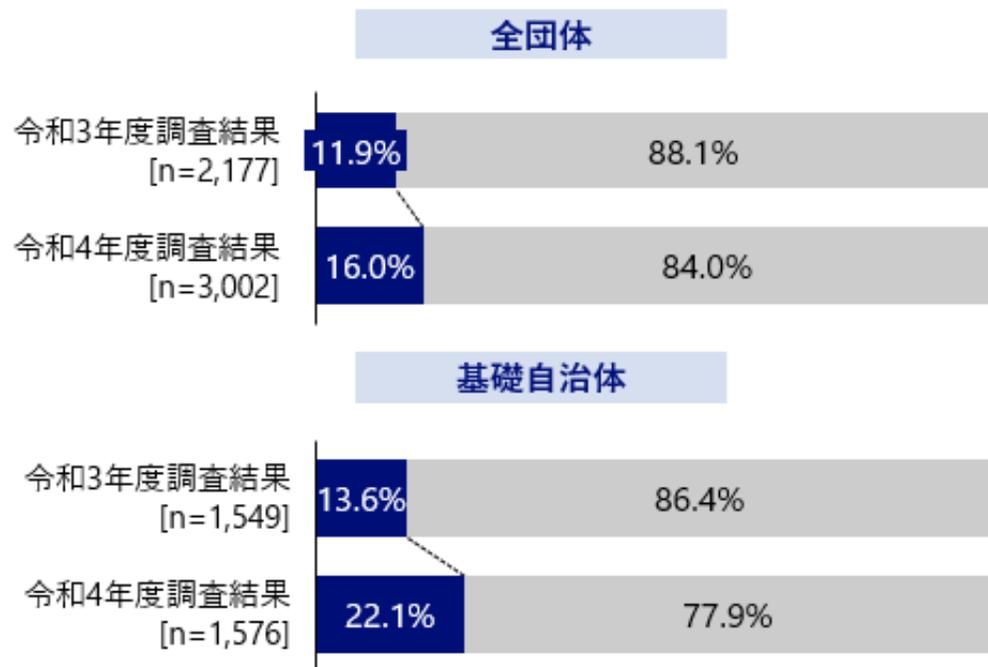
*通常の行政事務の用に供する乗用自動車（乗車定員10名以下のものに限る。）であって、普通自動車又は小型自動車であるものをいう。消防車、救急車、パトカー等の特種用途車は対象外とする。

**電気自動車 (EV)、燃料電池自動車 (FCV)、プラグインハイブリッド自動車 (PHEV)、ハイブリッド自動車 (HV) を対象とする。

公共施設における再エネ電気調達の状況

公共施設において再エネ由来電力メニューによる電力調達を行っている団体の割合は、**11.9%（令和3年度調査）**から**16.0%（令和4年度調査）**へ増加。

公共施設において再エネ由来電力メニューによる電力調達を行っている団体割合



■ 再エネ由来電力メニューによる電力調達を行っている
 ■ 再エネ由来電力メニューによる電力調達を行っていない

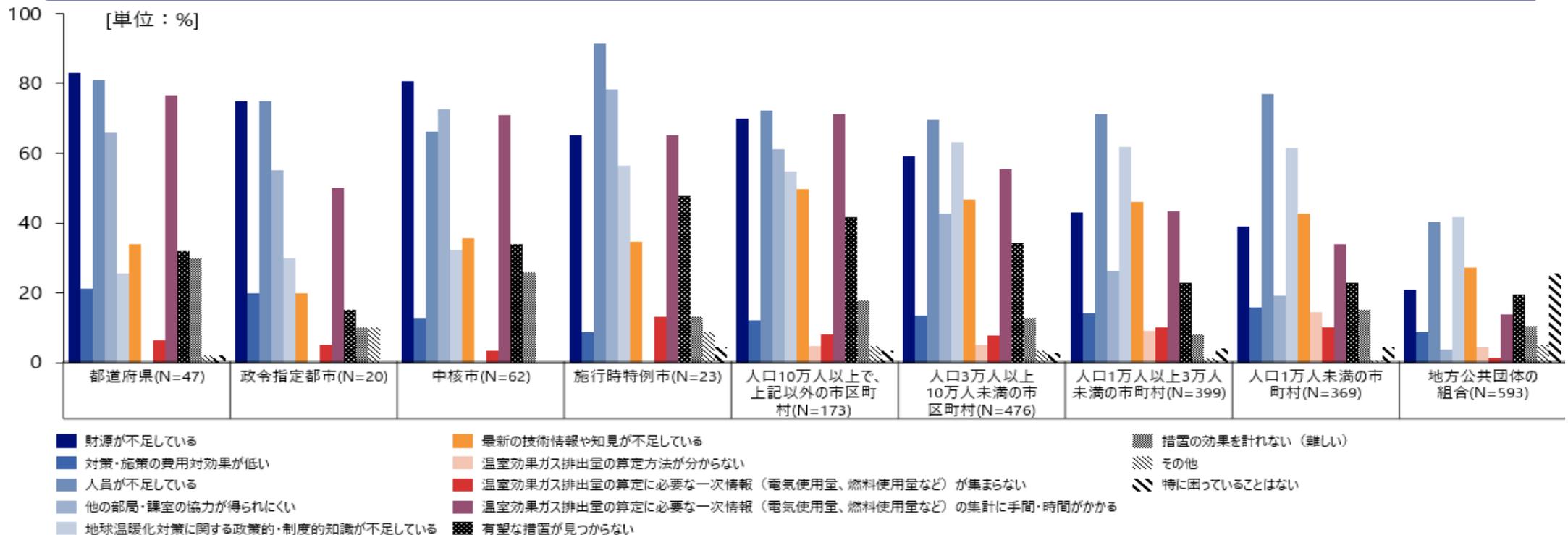
公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量割合

| 調達電力量割合 | % | 団体数 |
|-------------|-------|-------|
| 100% | 0.4% | 11 |
| 80%以上100%未満 | 0.4% | 13 |
| 40%以上80%未満 | 1.5% | 46 |
| 0%以上40%未満 | 15.7% | 481 |
| 0%（不明含む） | 82.1% | 2,521 |

事務事業編の実施における課題

- 事務事業編の実施における主な課題は、「人員が不足している」、「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」、「財源が不足している」、「温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報の集計に手間・時間がかかる」、「最新の技術情報や知見が不足している」など。
- 調査では、大規模な団体では「財源が不足している」、小規模な団体では「人員が不足している」「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」と回答する割合が多い。

実行計画（事務事業編）の推進過程における課題（団体区分別）【Q1-6(4)】



出典：環境省地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査結果（令和4年12月1日現在）